

新たな未来に向けて

第12次中期経営計画の概要
未来協創プロジェクト「PLUS+」
創立80周年事業の展開

足利ホールディングスとの
経営統合に関する基本合意について

第12次中期経営計画の概要

目指す姿

地域の未来を協創する ベストパートナーバンク

地域経済を取り巻く環境は、総人口の減少や少子高齢化の一段の進行、潜在経済成長率の低下などの社会・経済構造の変化とともに、さまざまな課題の顕在化が予想されている。

第12次中期経営計画では、第11次中期経営計画で展開してきた復興・成長への取り組みを一段と高いステージへと引き上げ、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にもつなげていくことを目指していく。

こうした姿勢を明確にするため、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とし、協創力の発揮をはじめとする5つの基本戦略を展開していく。

【5つの基本戦略と主な戦術】

1 協創力の発揮

社会・経済構造の変化によって生じているさまざまな課題をお客さま、地域と共有し、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま、地域の課題解決に貢献する「協創力^{※1}」を発揮してまいります。

取り組みにあたっては、「**未来協創プロジェクト「PLUS+」**」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進してまいります。

- 地域の課題解決に向けた事業創造
 - ・「課題提起型」事業創造
 - ・「ネットワーク構築型」事業創造
 - ・「情報開発型」事業創造
 - ・「知見活用型」事業創造

2 顧客基盤の拡充

協創力の発揮には、お客さま、地域との課題共有・解決の前提となる、深い信頼関係にもとづいた取引浸透と取引先ネットワークの充実が不可欠であり、いばらき圏^{※2}のなかでの「顧客基盤の拡充」を進めてまいります。

- 取引先の深掘りと営業拡大地域でのコア取引先拡大
- 【個人顧客基盤の拡充】世帯・家族や従業員（職域営業）・オーナー取引を軸とした顧客接点の強化
- 【法人顧客基盤の拡充】タイミング・ニーズを捉えた資金需要への対応と質の高い総合金融サービスの提供
- 海外進出支援・海外取引等への取り組み強化

3 市場運用力の強化

グローバル化やセキュリティ化（証券化）の進展を踏まえ、貸出金増強のみならず、収益力の強化に向け、有価証券運用および外貨建貸出金等の増強による「市場運用力の強化」に取り組んでまいります。

- 投融資対象・手法の多様化、投融資地域の拡大（アジア等の成長取り込み）
- 海外拠点等の活用による情報収集・調査・分析力の向上

4 現場力の革新

お客さま、地域との課題の共有・解決に向けた接点強化を目指し、ダイレクトチャネルを活用した営業力強化やチャネル連携の強化、効果的な営業チャネルの構築等による「営業チャネルの革新」に取り組んでまいります。また継続的なBPR推進態勢の構築により、「営業・事務プロセスの革新」を進めてまいります。

◆ 営業チャネルの革新

- ダイレクトチャネルの営業力強化、チャネル間の連携強化、効果的な営業チャネルの構築
- ◆ 営業・事務プロセスの革新と経営管理態勢の高度化
 - JASTやCRM等を活用した営業プロセスの高度化
 - BPRの定着・発展に向けた継続的なBPRの推進態勢の構築
 - 能動的なリスク管理態勢への取り組み、顧客保護管理・コンプライアンス態勢の強化

5 人材ポートフォリオの再構築

目指す姿の実現に向け最も重要な経営資源である人材について、自律的な育成支援の充実に加え、育成体系の再構築を含めた組織的な人材育成態勢の強化と、総合金融サービスにおける活躍機会の拡大に取り組んでまいります。

- 組織的な人材育成態勢への取り組み
- 総合金融サービスにおける活躍機会の拡大

※1 協創力とは、社会・経済構造の変化によって生じているさまざまな課題をお客さま・地域と共有し、コンサルティングやIT等を活用した創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま、地域の課題解決に貢献していく力。

※2 いばらき圏とは、つくばエクスプレス、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などの交通インフラの整備・発展が進み、茨城県との結び付きが強まる地域。

第12次中期経営計画

目指す姿

地域の未来を協創するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの進化により、お客さま・地域と価値ある事業を創造し、共に成長していく～

基本戦略

① 協創力の発揮

未来協創プロジェクト PLUS

② 顧客基盤の拡充

③ 市場運用力の強化

④ 現場力の革新

⑤ 人材ポートフォリオの再構築

地域の課題顕在化は、経営理念に「協創」を掲げる本行にとって、活躍機会の拡大を意味する。

地域の課題解決に貢献するなかで、常陽銀行グループ自らの成長にもつなげていく。

第11次中期経営計画で展開した

「常陽地域復興プロジェクト「絆」」

経営理念

「健全、協創、地域と共に」

当行は、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

未来協創プロジェクト PLUS

【ロゴマークデザインについて】

- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

第12次中期経営計画の基本戦略の中核に据えた“協創力の発揮”に向け、2014年(平成26年)4月に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げた。震災からの復興にこれまで以上に取り組んでいくとともに、地域に生じるさまざまな課題の解決に貢献するため、本行グループ一丸となって推進する。

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま、地域とともに未来を協創してまいります。

3つの「プラス」

1. 地域の課題解決を通し、お客さま、地域、本行グループの未来にとって「プラス」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
2. 「運用・調達・決済」という「お客さま、地域の経済活動に不可欠な機能提供」に「コンサルティング・ITという創造性を提供する機能」を融合(プラス)させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
3. 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「プラス」思考で行動してまいります。

未来協創に向けた3つの柱

1. 円滑な資金供給による課題解決
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造
3. 地域の未来への社会貢献

地域の未来を協創する ベストパートナーバンク

- 【個人】豊かな生活への貢献
- 【法人】成長産業の後押し
- 【公共】活力ある地域社会の創造

1 円滑な資金供給による課題解決

● 地域活性化支援ファンドの組成

2015年(平成27年)1月、地域の中堅・中小企業等への支援を通じ、地域経済の活性化、地域の創生を目指して、株式会社日本政策投資銀行との共同により「いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合」を組成した。当行の営業地盤において、事業基盤の再生・強化から拡大・成長ならびに新規事業の第二創業まで、あらゆるステージの企業を対象に、ABLや劣後ローン等多様な金融サービスを組み合わせながら、リスクマネーや成長資金を供給する。

● 「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の活用

2014年(平成26年)8月、株式会社農林漁業成長産業化支援機構・常陽産業研究所との共同出資により設立

した6次産業化ファンド「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の第1号案件として、青果加工流通会社への出資を行った。2015年4月には、第2号案件として農産物の海外向け流通・販売を目指す事業者への出資を決定するなど、6次産業化に向けた事業支援に積極的に取り組んでいる。

● 「常陽地域協創ファンド」の活用

新事業創出による地域経済活性化に向けて、2012年(平成24年)11月に「常陽地域協創ファンド」を組成した。種類株式の取得や劣後ローンの供与など多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押ししており、2015年3月末現在で、累計約38億4,000万円の資金ニーズに応えた。

2 地域経済活性化・産業振興による事業創造

● 市町村と連携した定住促進、空き家対策への取り組み

当行は市町村と連携し、地域の産業振興、定住促進、地元商業の活性化など、地域の課題解決に向けた取り組みを行っている。2014年(平成26年)9月には、土浦市と中心市街地の活性化に向けた連携協定を締結し、中心市街地への定住促進と空き家の有効活用を目的とした、「土浦市まちなか定住促進ローン」の取り扱いを開始した。他の市町村と連携も積極的に進めており2015年7月末時点で20市町と連携している。

● 「まち・ひと・しごと創生」に関する市町村向け支援

2015年(平成27年)3月、地方版総合戦略の策定に必要なノウハウや情報等の提供を目的として、「セミナー事業」、「研究会事業」、「調査事業」の3つの事業を立ち上げた。セミナー事業では、「空き家対策」や「地域の産業創造」など、テーマを絞ってセミナーを開催。研究会事業では、県内26市町村の参加のもと、ワークショップ形式で講義を実施。「調査事業」では、研究会への参加市町村の意向を踏まえて、総合戦略策定にあたって必要となる調査を実施。今後も、市町村に必要な情報等の提供を通じ、地方版総合戦略の策定支援に取り組んでいく。

● 商店街活性化への支援

2015年(平成27年)3月、商店街における空き店舗対策や賑わい創出を支援するため、地域経済活性化支援機構(以下、REVIC)と「商店街活性化に関する連携協定」を締結した。本協定では、当行の地元ネットワークとREVICの有する専門的知見を生かし、地元関係者等による賑わい創出・活性化に向けたさまざまな活動を支援するもの。

本協定にもとづく取り組みの第1弾として、ひたちなか市の商店街に対し、ファンド組成をはじめとした必要資金の調達方法や、空き店舗等の有効活用策を検討している。

なお、地方銀行とREVICが連携し、商店街の活性化を支援する取り組みは全国初。

● 第3回常陽ビジネスアワード

当行は、地域の経済活性化につながる成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」を継続して開催している。

2015年(平成27年)で3回目となる「常陽ビジネスアワード」は、379件もの応募のなかから優れた事業プラン16プランを表彰した。受賞プランをはじめとする優れた事業プランに対しては、常陽銀行グループが事業化に向けたさまざまなサポートを実施していく。



「まち・ひと・しごと創生」研究会



第3回常陽ビジネスアワード



事業協創プロジェクト「アクションJAT」

● 事業協創プロジェクト「アクションJAT」

地元中小企業の成長分野への進出支援を目的に、国立研究開発法人産業技術総合研究所および東邦銀行と連携し、事業協創プロジェクト「アクションJAT」を開始した。本プロジェクトは、地域企業の新エネルギー分野への進出支援を目的に産業技術総合研究所との共同研究や新事業創出を目指す取り組み。2015年（平成27年）5月、独自の技術や事業アイデアについてプレゼンテーションを行った47社のうち3社が事業協創企業に選定された。選定された3社に対しては事業化に向けた資金支援、コンサルティング等に取り組んでいく。また、他の参加企業44社に対しても、共同研究候補および資機材の製作等における協力先候補として引き続きサポートする。

● 第14回常陽食の商談会2015 in つくば

2015年（平成27年）2月、14回目となる「常陽食の商談会2015 in つくば」を開催し、食関連事業者の販路拡大や食材調達支援、参加者間の相互交流などを図った。農業生産者や食品加工・卸業者、小売業者、外食・観光産業など約250社が出展、1,400社、2,900名が来場するなど過去最大規模の商談会となった。

また、今回は、海外バイヤー4社を招聘し、食関連事業者との商談を実施したほか、茨城県内の市町村と連携し、食や観光、伝統文化の魅力をPRした。

● 北関東3行による地域連携事業

2015年（平成27年）6月、当行および足利銀行と群馬

銀行の3行による地域連携事業として、食関連事業者の販路拡大を支援する商談会「アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮」を開催した。本事業は、北関東自動車道の開通により茨城県、栃木県、群馬県の商流・物流が活発化するなか、3行が協力して取り組むことで経済圏域の拡大や観光振興に役立つことを目的としている。

このほか、3行の本支店に観光パンフレットスタンドを設置し、来店されるお客さま向けに観光PRを実施した。

● ベトナム外国投資庁と業務協力に関する覚書締結

2014年（平成26年）12月、ベトナムに進出している、または進出を検討しているお客さまへの支援態勢を充実させるため、ベトナム外国投資庁と海外進出支援に関する業務協力の覚書を締結した。ベトナム進出に関わる各種支援やセミナーの開催、投資関連情報の提供をはじめ、現地の経済状況や法改正など事業規制に関する情報を提供していくほか、同国への進出に関する各種支援を行っていく。

● 金銭信託「「みらい」のちから」の取り扱い

「未来協創プロジェクト『PLUS+』」の一環として、新たに金銭信託「「みらい」のちから」の取り扱いを開始、2014年（平成26年）10月に募集を行った。この金銭信託は、お客さまから託された資金を、当行が保有する太陽光発電事業向け貸出債権で運用する金融商品。当行と三菱UFJ信託銀行が共同で組成するもので、自行の太陽光発電事業向け貸出債権を運用資産とする金銭信託としては、国内初の取り扱いとなった。

3 地域の未来への社会貢献

● いばらきおいしいもの巡り

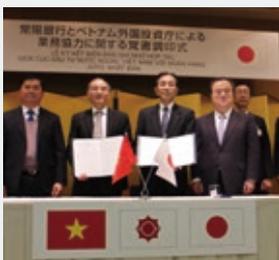
～ちょっとおでかけ旅ガイド

食関連事業者の販売促進支援や茨城県内の観光振興を図るため、「いばらきおいしいもの巡り～ちょっとおでかけ旅ガイド」を制作した。「旅して、食べて、いばらきを応援」をコンセプトに茨城県内外の自慢の一品を地域ごとに分け、主要な観光スポットとともに紹介。また、バイヤーの方々にも活用いただけるよう企業向け商品も掲載している。

● 「災害時に関する協力協定」の締結

2014年（平成26年）5月から2015年3月にかけて、水戸市、つくば市、土浦市とそれぞれ災害時に関する協力協定を締結した。

大規模な災害や停電等が発生した場合に、電気自動車やその充電設備、一時避難場所や救援物資の保管場所などを提供するとともに、各市が指定する防災訓練への参加等を通じて、地域の皆さまの安全・安心の確保に協力する。



ベトナム外国投資庁と業務協力に関する覚書締結



アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮



「災害時に関する協力協定」の締結

創立80周年事業の展開

当行は1935年(昭和10年)7月に常磐銀行(本店:水戸市)と五十銀行(本店:土浦市)が合併して設立され、2015年(平成27年)で創立80周年を迎えた。

お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするとともに、未来に向けて皆さまとともに飛躍していきたいという想いも込め、「未来協創」のコンセプトを組み込んだ、さまざまな記念事業を展開した。

主な記念事業

お客さま向け〈資産運用商品・融資商品〉事業

■ 新商品の導入① 「積立投信はじめてパック(愛称:未来セレクト)」の取り扱い開始

「積立投信はじめてパック(愛称:未来セレクト)」の取り扱いを開始した。積立投資信託の購入にあたり、手軽に分散投資をしたいといったお客さまのニーズに応えるもので、店頭窓口等において、1銘柄あたりの積立額を毎月1,000円以上、合計で毎月5,000円以上になるよう銘柄を組み合わせる購入することができる。なお、本商品は、「女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)」での意見をもとに実現した取り組み。

■ 新商品の導入② 投資信託新商品の取り扱い開始

創立80周年の「8」にちなんだ当行専用商品となる投資信託新商品の取り扱いを開始した。先進国の債券・株式に投資する「先進国8資産分散ファンド」と、米国国債に80%、日本株式に20%投資をする「日米バランスファンド」の2商品。また、株式投資信託を購入いただいた個人のお客さまのなかから、抽選で80人に1人の割合で申し込み手数料をキャッシュバックするキャンペーンも実施した。

■ 新商品の導入③ 常陽サンフラワー

「女性の活躍」を積極的に応援するための融資商品「常陽サンフラワー」を新設した。女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業を対象とした融資商品であり、通常金利よりも優遇金利でご利用いただくことができる。なお、当商品は、当行が新事業創出支援の一環として取り組む「第3回常陽ビジネスアワード」においてJ-カレッジ賞を受賞した大学生(常磐大学)のビジネスプランを参考に商品化したもの。

■ 新商品の導入④ Oh! My Car!

女性向けのマイカーローン「Oh! My Car!」の取り扱いを開始した。本商品は、安定収入が見込まれる女性であれば、パート・アルバイトの方も利用可能。同時に女性の活躍応援!「Oh! My Car!」でお出かけキャンペーンを実施し、キャンペーン期間中に、「Oh! My Car!」を申し込んだお客さまは、年2.5%(変動金利・保証料込)の特別金利で利用可能とした。

地域の皆さま・株主さま向け事業

■ 「常陽ふるさとの森」森林保全活動

当行は、ふるさとの健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹などの森林保全活動に取り組んでいる。4月には、「常陽ふるさとの森(那珂市)」において、新入行員全員が参加し、創立80周年を記念して800本の少花粉スギを植えた。

■ 感謝プラン80

地域の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当行営業地盤内の地方自治体における明るい地域社会の未来創造に貢献するため、茨城県、県内44市町村および県外の店舗所在地21市を対象に、各自治体が必要とする物品等を寄贈した。



投資信託新商品「プラチナ8」



「感謝プラン80」の贈呈式



常陽未来協創塾

■ 創立80周年記念配当

株主の皆さまへ感謝の意を表すため、2015年度(平成27年度)の中間配当において、1株当たり1円の記念配当を実施した。これにより中間配当は、普通配当5.0円に記念配当1.0円を加え、1株当たり6.0円となった。

2015年度は、1株当たり中間配当6.0円(普通配当5.0円、記念配当1.0円)、期末配当6.5円、年間配当12.5円(前年度比2.5円増配)を予定している。

■ 「常陽未来協創塾」

次世代を担う若手経営者や後継者を育成することを目的に、「常陽未来協創塾」を創設。当塾では若手経営者・後継者の方々を対象に、全10回にわたる勉強会等を開催し、企業経営に必要なノウハウの習得を図るほか、定期的に行なわれる交流会により異業種交流、人脈形成を支援する。

従業員向け事業

■ ワークライフバランス推進施策等の拡充

労働力人口の減少が見込まれるなか、地域経済の活性化に向け、意欲と能力のある人材が高いモチベーションを保ちつつ、長く働き続けることができる環境整備が必要である。このため、当行では、6月に育児や介護など、従業員のライフスタイルに応じて柔軟な働き方が可能となるよう、ワークライフバランス推進施策を拡充するほか、復職に向けたサポート体制を強化した。

ワークライフバランス支援・キャリア支援・キャリア開発支援制度

育児関連	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料補助制度の新設 ・育児短時間勤務制度の拡充 ・看護休暇制度の拡充
介護関連	<ul style="list-style-type: none"> ・介護短時間勤務制度の新設 ・寄り添い休職制度の新設 ・介護休暇制度の拡充
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアチャレンジ制度の新設 ・パートタイマー転換制度の新設 ・配偶者転勤休職制度の新設 ・19時までの退行運動実施 ・当行退職者組織「紅陽会」の再構築 ・ワークライフバランス研修会の開催 ・ワークライフバランスサポートハンドブックの作成・配布 ・復職予定者向けセミナー・研修会の開催 ・「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」における「地銀人材バンク」への参加

■ 創立80周年記念運動会

5月5日、常陽平須グラウンドにおいて、常陽銀行グループ全役職員の親睦を深め、組織力の強化を図るべく、従業員組合との共催により創立80周年記念運動会を実施した。

運動会には、役職員やその家族など約3,000名が参加

し、部会対抗運動会を実施したほか、鹿島アントラーズサッカー教室や100円試食店など各種イベントも開催された。

■ 創立80周年記念式典

7月30日、午後1時30分から常陽郷土会館(藝文ホール)において、退任役員、役員、営業店長、グループ会社役員、旧友会役員の方々が出席し創立80周年記念式典が行われ、寺門頭取が式辞を述べた。式典後は、歴史家・作家である加来 耕三氏による「歴史に学ぶ地域づくりと人づくり」についての記念講演が行われた。

その後、4時から本店大会議室において記念パーティーが開催され、澁谷経営顧問の音頭で乾杯した。パーティーでは、この日のために作られた80キロの祝いの饅頭「常陽萬寿」が披露され、饅頭入刀が行われた。

■ 物故者慰霊祭

7月30日、常陽郷土会館(藝文アリーナ)において、鬼澤会長施主のもと、ご遺族の代表をはじめ、退任役員、役員、グループ会社代表、旧友会正副会長、従業員組合委員長が参列し、2005年(平成17年)8月以降に物故された役職員434名の物故者慰霊祭がしめやかに執り行われた。

慰霊祭は、物故者名簿奉呈、黙祷、献奏、追悼の辞をささげた後、参列者全員の献花が行われ、物故された先輩、同僚の在りし日の面影を偲び、ご功績に対する感謝の思いを新たにす。



復職予定者向けセミナー



創立80周年記念式典



物故者慰霊祭

足利ホールディングスとの 経営統合に関する基本合意について

常陽銀行と足利銀行は、茨城県、栃木県を中心とする北関東地域において、それぞれが確固たる営業地盤を有する地域のリーディングバンクとして、円滑な金融機能を提供しております。

両行の主要営業地盤である北関東地域は、首都圏に近接する地理的条件に加え、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道、新幹線やつくばエクスプレス、茨城港や茨城空港などの交通インフラの整備を背景に、全国でも有数の企業立地地域として高いポテンシャルを有しています。一方、地域金融機関を取り巻く経営環境は、総人口減少、少子高齢化の進行といった社会構造変化による地方経済の縮小が懸念されるなか、資金余剰を背景とした金融機関同士の熾烈な競争も続いています。また、経済のグローバル化や、IT分野をはじめとする技術革新は、産業・社会構造に大きな変化を与えており、異業種からの金融分野への進出が活発化し新たな金融競争環境を生み出すと同時に、金融サービスの広がりによる成長機会の創出にもつながっています。

このような取り巻く経営環境の構造変化を見据えつつ、地域金融機関として地域の創生にこれまで以上に貢献し、お客さま、地域とともに成長し続けていくには、常陽銀行および足利ホールディングスが共通の理念のもと、能動的に協創力を発揮し、豊かさの創造を実現していくことが有効かつ有益と認識し、2015年（平成27年）11月2日の取締役会において、以下の内容による経営統合を目指すことについて決議し、公表いたしました。

経営統合の目的・理念

- 両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現します。
- 地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供します。
- 地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と、株主・市場の期待に応える企業価値の向上をはかるとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られる金融グループを目指します。
- 目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとします。

経営統合の形態

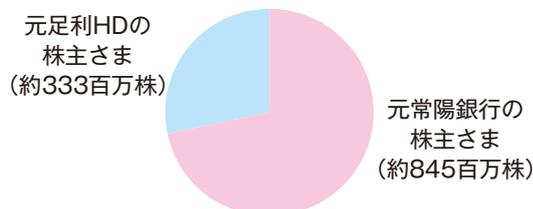
より地域に根ざした金融機能を提供しつつ、統合による相乗効果を通じた企業価値の向上と地域振興・創生への貢献度を高めるため、合併ではなく持株会社による経営統合を予定しています。

株式交換比率は、常陽銀行の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.170株を割当て交付する予定です。

（持株会社による経営統合とする理由）

- 経営統合による経営基盤の充実のもと、地域に浸透したブランドと長年にわたるお客さまとのリレーションを活かし、地域に根差した金融機能を引き続き提供できます。
- 両行の制度の違いを踏まえつつ、相乗効果の早期発揮と円滑な企業風土の融合を図ることができます。
- 金融サービスの更なる広がりを見据え、将来に向けた柔軟な組織体制となります。

● 統合持株会社の株主構成のイメージ*



（※:2015年（平成27年）6月末時点の株式数、自己株数を基にした試算になります）

● 経営統合のイメージ

（現在）



（統合後）

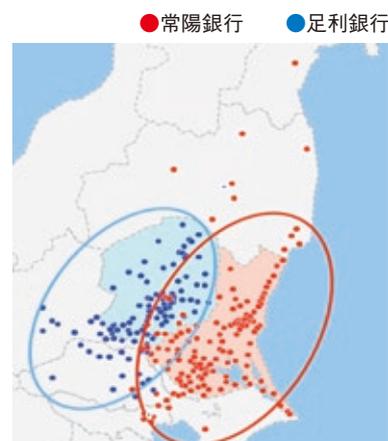


新グループの概要

経営統合により、地域とともに成長を目指す常陽銀行、足利銀行の両行を中心とした国内地方銀行トップクラスの新グループが誕生する予定です。

	常陽銀行	足利HD／足利銀行	新グループ(単純合算)
総資産 ※1 (連結)	9兆 654億円	5兆8,642億円	14兆9,296億円
純資産 ※1 (連結)	6,018億円	2,871億円	8,889億円
預金残高 ※1 (銀行単体)	7兆7,287億円	5兆 853億円	12兆8,141億円
貸出金残高 ※1 (銀行単体)	5兆6,564億円	4兆1,894億円	9兆8,458億円
実質業務純益 ※2 (銀行単体)	392億円	325億円	717億円
当期純利益 ※2 (連結)	286億円	170億円	457億円

※1 2015年(平成27年)3月末時点 ※2 2014年度(平成26年度)



	店舗数	(2015年(平成27年)3月末時点)								
		茨城	栃木	埼玉	群馬	福島	千葉	東京	宮城	大阪
常陽銀行	178か店	144	8	3	0	10	6	5	1	1
足利銀行	153か店	8	112	16	15	1	0	1	0	0
合計	331か店	152	120	19	15	11	6	6	1	1

営業地盤の特長と新グループの可能性

- 新グループが主要地盤とする2県合計(茨城・栃木)の経済規模は、首都圏他県の埼玉県、千葉県に匹敵します。
- 新グループの拠点網は、全国有数の工場立地地域である北関東の製造拠点一帯をカバーします。また営業地域は、1次、2次、3次産業がバランス良く集積し、交通網の整備の進展もあり、産業間の連携・交流による新産業の創出が期待されます。

首都圏の他県と同等規模を有する営業地盤において、高いシェアを持つ金融グループの誕生

新グループは、地域への深い理解と実情に精通した金融グループとして、幅広い顧客層、多くの地元中核企業や公共セクターとの取引をもとに、広域かつ深い深度で地域振興・創生への貢献度を高めてまいります。

両行の強み

統合による営業基盤の拡大と経営基盤の充実をはかりつつ、経営資源や両行の強み・ノウハウを相互活用して相乗効果を発揮する予定です。

(常陽銀行の強み)

- ・グループ会社にリース・証券・シンクタンク・ITを持つ地域唯一のワンストップ金融機能
- ・ものづくり企業に対する充実した支援体制
- ・都内大企業との取引接点が豊富
- ・厚い自己資本

など

(足利銀行の強み)

- ・自動車・航空機産業を含む裾野の広い顧客基盤
- ・きめ細やかなコンサルティングによる営業力
- ・個人/法人向けフィージビリティにおける提案力
- ・ローコスト・オペレーションの豊富なノウハウ

など

相乗効果(シナジー)

銀行業務:

地元中小企業への資金提供、ビジネスマッチングの促進、営業拠点網の拡大、商品の共同開発等

リース・証券業務等:

常陽リース・常陽証券と足利銀行の業務提携によるグループ総合金融機能の拡大等

経営の効率化:

重複する本部機能等の統合、国内外拠点の相互利用等

ノウハウの相互補完等:

人材相互交流によるノウハウの相互補完・企業文化の融合

経営統合までのスケジュール

2015年11月 2日	基本合意書締結
2015年11月20日	統合準備委員会の設置
2016年 4月(予定)	経営統合に関する最終契約締結(株式交換契約含む)
2016年 6月(予定)	常陽銀行および足利ホールディングスの定時株主総会
2016年10月 1日(予定)	株式交換効力発生日(経営統合、新グループの誕生)